

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	社会資本整備支援事業(公益目的事業会計)			
目的及び内容	①民間の建設技術者や県・市町村職員の専門的知識の習得を目的とする、主催研修(受講料有料)の実施。 ②県・市町村職員の基礎知識と応用能力の習得を目的とする、県からの受託による県土木部職員研修(受講料無料)の実施。 ③県・市町村の公共工事や、公共土木施設長寿命化のための適正かつ効率的な維持管理を技術支援するため、設計・積算、施工管理の受託及び職員による点検や診断が難しい道路橋等に関し専門家を派遣した助言の実施。			
目標(値)	対象人数の増大	①主催研修:受講者数2,100人、②受託研修:受講者数1,220人 計3,320人		
		H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	2,877人	2,807人	2,838人
	実績値	3,040人	2,997人	2,479人

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	77,296,286	98,336,724	98,280,991	124,914,000	
事業費	29,955,722	46,660,737	44,499,455	63,914,000	
財源内訳	補助金・負担金		4,633,000	4,564,000	4,666,000
	うち県分		4,633,000	4,564,000	4,666,000
	受託料等	27,475,700	36,806,996	35,637,880	45,514,678
	うち県分	9,724,812	17,091,154	12,074,466	17,974,123
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	644	784	761	2,000
	使用料・入場料等	2,479,378	5,219,957	4,296,814	6,574,322
	借入金				
	その他(上記以外)				7,157,000
人件費	47,340,564	51,675,987	53,781,536	61,000,000	
職員別内訳	役員、評議員	4,973,088	5,204,761	5,187,198	5,300,000
	正規職員、その他職員	42,367,476	46,471,226	48,594,338	55,700,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	①新型コロナウイルス感染症の影響により中止した研修があり受講者数が減少した。一方で、受講者の利便性を高めるため、主催研修のうち半数は、Webによるリモート講義会場を増設(浜田市)し2会場で開催し、受託研修も、テレビ会議システム(最大13箇所を実施可能)により複数会場で開催することにより、1回当たりの平均受講者数は前年度・前々年度よりも増加した。 ②市町村工事受託はH28年度以降増加傾向にあり、前年度から5箇所増え、受託費も前年度から19,300千円増となった。 ③島根県公共土木施設維持管理システムによる橋梁、トンネル、河川、砂防等の施設情報の一元管理の実施や、公共土木施設の点検・診断等の指導・助言等を通して、県及び市町村への支援に努めた。 ④近年、技術職員が減少傾向にある市町村からは当センターへの技術支援の要望が高まっており、市町村からの工事受託増に伴う収益増分の活用策として、今後は市町村職員の支援事業を拡充して実施する方針である。		